現代経済学 10

経　済　体　制

村　上　泰　亮
熊　谷　尚　夫
公　文　俊　平

岩　波　書　店

経済体制

1973年3月27日　第1刷発行©
1980年4月15日　第6刷発行

¥2500

著者　村上泰亮
　　熊谷尚夫
　　公文俊平

発行者　緑川亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
発行所　株式会社 岩波書店
電話 03-265-4111
振替 東京6-26240

印刷・精興社　製本・牧製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

はしがき

この本は，「現代経済学」シリーズ全10巻の最終巻にあたっている．先行の諸巻は経済学の従来の各専門分野を扱っており，この第10巻にくらべると多かれ少なかれ標準的な理論を背景としている．他方，とくにアメリカでは「経済体制」の教科書がたくさん書かれてはいるものの，「経済体制」の標準理論とみられるものは存在しないし，教科書としてのスタイルも確立されていない．

本書は，そのような状況の下であえて経済体制分析のための手引を与えることをめざしている．経済体制分析がさまざまな点で困難をかかえていることは否定できない．たとえば「資本主義」対「社会主義」といった紋切り型に象徴されるように，それは政治的ないしイデオロギー的葛藤にまきこまれやすい．しかし，そのような葛藤からできるだけ距離をおいて，経済体制分析を試みることは必要だし，また可能でもある，と著者たちは考えている．

また，経済体制分析はおのずからより広い分析領域に足を踏み入れて，政治システム，司法システム，文化システムなどにも言及せざるをえない．このような広い枠組の中で何らかの標準的分析手法を発見することはたしかに難しい．本書では「一般システム分析」の手法を借りて一つの接近を試みている．いずれにせよ，経済体制論は巨大なテーマであり，この程度の大きさの本に盛り込むことは容易でない．本書では，われわれの「標準理論」の中核部分と，代表的な歴史上の事例二つとを収めえたにすぎなかった．それにしても本書は，従来の「比較経済体制論」の教科書とは異質なものになった，と著者たちは自負している．

本書の構成は，理論を説明する前篇，現代資本主義という事例を扱う後篇Ⅰ，およびスターリン治下の社会主義という事例を扱う後篇Ⅱの三つからなっている．三つの部分については，第一次草稿の執筆の段階で分業が行なわれたけれども，全体の論旨については共通の了解があらかじめ著者の間に成立しており，また最

終稿となるまでには意見の調整が相互におこなわれたから，本書全体への責任は三人の著者が共通に負うものである．

本書を読むにあたって，とくに必要な予備知識というべきものはないといってもよかろう．しかし，本シリーズの先行各巻に示されたような経済学の中級の知識の準備は望ましく，それによって著者たちの問題意識はよりよく理解されると思われる．しかしそれは不可欠ではない．多少ともその種の知識を要する部分や，やや脇道とみられる議論の部分は小活字で印刷されている．それらの部分はとばして読んでも全体の理解には差し支えない．全体として本書は一般書としても読めるし，専門書としても読めるのではないか，というのが著者たちのひそかな期待である．なお，この本では英語の system にあたる言葉として「体制」と「システム」が併用されているが，序説でもことわってあるように，われわれはとくに両語の使い分けを意図しているわけではないから，その点には読者もこだわられないことを希望しておきたい．

このような本書の成立にあたっては多くの人々に感謝しなければならない．いくつかの段階で著者たちと議論し，あるいは原稿を読んで意見をよせられた人々，順序不同になるが，とくに東京大学文学部の富永健一氏，アジア経済研究所の岩田昌征氏，一橋大学経済研究所の清川雪彦氏，東京大学経済学部の根岸隆氏，京都大学経済研究所の青木昌彦氏からは，貴重な刺戟と激励とを与えられた．また，シリーズ中の本書に対してとくに型破りな試みを許す度量を示された点において，本シリーズの編者たちにも感謝したい．また面倒な整理の仕事を手伝っていただいた鈴木郷子嬢にも負うところは大きい．最後に，著者たちの試みを終始はらはらしながらも辛抱強く見守りつづけて，すべての便宜をおしまれなかった岩波書店の竹田行之，島村ヨハネの両氏にとくに感謝したいと思う．いうまでもないことだが，型破りであると共に欠点も多いはずの本書の責任は著者たちのみにある．

1973年1月

著　者

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

目　　次

はしがき

序　　説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

経済体制の概念　経済システム分析の方法　本書の構成

前篇　一般理論

第1章　社会システムの一般理論

1.1　合理性とは何か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

個別主体　意思決定主体　意思決定システムの内部構造　意思決定システムの詳論：ホモ・エコノミクスとの比較　合理性について

1.2　組織とは何か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

合理的主体の連結の型　合理的主体の1階の連結　集権・分権，集中・分散，組織の定義

1.3　社会システムの型 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

システムとしての組織　高階のシステムの可能性　自己組織系としての社会システム

第2章　経済システム

2.1　財とは何か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

財の測定

2.2　財と時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

ストックとフローの一般論　財のストックとフロー　生産関数の解釈　ストックの使用

2.3　使用と所有 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

使用について　使用権　所有権

2.4 財による対人連結 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

交換システム　パフォーマンスとサンクション　平和的合意の関係　交換にひそむ不確定性

2.5 市場システム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109

情報費用の一般理論　市場システムの定義　市場システムと測定可能性　市場システムの諸形態　市場システムと資源配分

2.6 貨幣と金融 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128

第3章　政治システムと経済システム

3.1 対立とは何か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134

対立に対処する手段　脱退と征服　一致と妥協　司法システム

3.2 妥協の社会システム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150

投票制

3.3 組織づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156

企業という組織　行政システム　官僚制　政府

第4章　資本主義と社会主義

4.1 二つの体制の定義 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174

社会システム比較の方法　二つの完全モデル　資本主義と社会主義の定義　西欧型社会民主主義　利潤動機について　分権的社会主義について

4.2 投資と貯蓄 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

所有と投資決定　私的投資決定の権利問題　所有と貯蓄決定

4.3 動機づけの問題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 205

市場システムにおける動機づけ　組織における動機づけ　技術革新　分配について

4.4 分立型と浸透型 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 216

情報の働きと「収束」の予測

付論：一般システムの基礎概念

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 225

現実界とシステム界　システム作成のさまざまなレベル

1. 論理システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・227

名辞としてのシステム　集合としてのシステム　空間としてのシステム　関係としてのシステム　構造としてのシステム

2. 物理システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・237

存在または運動としてのシステム　動的システム　動的構造

3. 社会システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・243

参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・245

後篇　歴史的事例

I　現代資本主義体制

第5章　経済システムとしての資本主義

5.1　資本主義体制の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・251

5.2　資本主義体制と政府の役割・・・・・・・・・・・・・・・・255

5.3　資本主義はどう変わったか・・・・・・・・・・・・・・・・259

5.4　現代の資本主義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・266

第6章　現代資本主義における市場システム

6.1　市場システムをめぐる諸問題・・・・・・・・・・・・・・・273

6.2　「法人資本主義」と市場システム・・・・・・・・・・・・・277

6.3　「消費者主権」の問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・285

6.4　市場システムの内在的評価・・・・・・・・・・・・・・・・296

第7章　現代資本主義体制における公共部門

7.1　混合型経済としての現代資本主義・・・・・・・・・・・・・303

7.2　経済政策の主要領域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・306

7.3　混合経済における計画化・・・・・・・・・・・・・・・・・318

7.4　むすび——資本主義体制の将来・・・・・・・・・・・・・・327

参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・331

II スターリン型社会主義経済体制

第8章 スターリン型経済行政システム

8.1 行政システムとしてのスターリン型社会主義経済体制・・333

付論：分析に先立って

8.2 歴史的背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・342

「中進国」ロシア　革命から一国社会主義の建設へ　「一国社会主義」の信念と目的

第9章 経済行政システムの要素

9.1 工業運営機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・353

9.2 共産党機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・362

9.3 農　　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・370

9.4 労 働 者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・381

9.5 スターリン時代の人口動態・・・・・・・・・・・・・・・・387

第10章 ホモ・エコノミクス・ソヴィエティクス（ソ連型経済人）

10.1 ストラホフカ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・393

10.2 アチコフチラーチェリストヴォ・・・・・・・・・・・・・396

10.3 ブラートおよびタルカッチ・・・・・・・・・・・・・・・401

第11章 システムの行動特性とその評価・・・・・・・・・・405

参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・416

人名索引・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・419

事項索引・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・423

序　　説

この本は「経済体制」(economic system) を分析するが，そのための基礎概念の構築を目的とする前篇と，代表的な歴史的事例への応用をこころみた後篇とから成り立っている．一般的にいって，科学的な分析には，事態がどのようになっているかを取扱う「実証的分析」(positive analysis) と，事態がどのようにあるべきかを取扱う「規範的分析」(normative analysis) との二つがあることはよく知られている．われわれは主として実証的分析をめざし，そしてとくに，そのための基礎的な概念や分析手法の整理を重視する．いいかえれば，本書はなんらかの超越的な規範的分析をめざすものではない．異なった経済の善悪を論じたり，最適経済体制を模索したりすることは，この本の直接の目的ではない．とくに前篇の大部分においては，経済体制がどのような要素からなり，どのような構造をつくっているか，また，どのような異なった構造の可能性があるか，などの問題をもっぱら取扱っている．しかしながら，現実の世界において存在し，多少とも持続性を示してきた体制が，ある種の目的からみてそれを追求するにふさわしい性質をそなえていたと考えられることは当然であって，われわれも前篇の最終章および後篇においては，そのような内在的評価にかなりの関心を払っている．

経済体制の概念

この本での「経済体制」(economic system) という言葉の意味は，やがて全体の論述の展開を通じて明らかにされることになる．しかし冒頭においても多少の説明を与えておくことが適当であろう．よく知られているように，日本語の「体制」という言葉にはいくつかの含みがある．たとえば，反体制といったような表現にみられるように，体制という言葉によって，牢固とした既成の社会組織と，特にそのなかでの支配＝服従関係をさすことがある．この場合の「体制」とは実

はエスタブリッシュメント(establishment)の意味であろう．またたとえば，資本主義体制，社会主義体制といったような表現は，一定のイデオロギーに支えられつつ自己編成を遂げていく社会組織，という含みをもっている．この場合の「体制」には実はレジーム(regime)という表現があたっているように思われる．しかしこの本でいう「体制」(system)とは，もっと弱い意味であり，なんらかの秩序をもたらすような人々の相互連関を意味するにすぎない．確立した支配組織としてのエスタブリッシュメントも多分，システムのとる一つの姿であり，一定のイデオロギーの下での自己組織系としてのレジームも多分，システムのとる一つの相に他ならない．この本でいう「体制」とはそのような一般的な概念であって，「経済体制」という本書の題名は「経済システム」とされてもさしつかえなかったのである．

つぎに，「経済体制」という言葉のうちの「経済」とは何を意味するのだろうか．この問題も以下の議論の主なテーマの一つであるが，最も広い意味でいえば，合理的に行動する個人や組織が全体として形づくる相互連結の体系(システム)を経済システムと呼ぶことができるであろう．そのような意味での経済システムが，ふつう理解されている意味での政治システム，司法システム，行政システム，あるいはさらに文化システムなどとどのように関わり合うかということも，以下で検討する重大なテーマの一つである．しかしいずれにせよ，そこには，経済システムとほぼ名づけてよいような(あるいは後に述べるように政治＝経済システムと呼んだ方がよいかもしれないが)一つのまとまり，一つの全体があるように思われる．経済体制(システム)分析の中心課題は，このような合理的個人の相互連結を一つの全体的なシステムとしてとらえることである．

本シリーズの前のいくつもの巻で説明されているように，経済学はいくつもの分野を発展させてきており，各分野での理論もそれぞれに精緻なものになっている．価格理論，所得分析，金融理論，財政理論，国際経済理論，経済成長理論などがその例である．しかしそれらの分野を勉強したことのある人ならば知っているように，各分野は意識的に特定の問題に焦点をあて，それぞれのやり方で独自の抽象を行なっている．したがってそれぞれの分析は，抽象度の高い市場システ

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

ム，所得決定機構，金融や財政のシステム，国際貿易システム，経済成長のモデルなどについて行なわれており，経済システムの全体をとらえようとするよりは，むしろ意識的に部分的なシステムをめざしているといってよい．むろんそれらの部分的な分析にはそれ自体としても大きな意味があり，またとりわけ政策的な実用上の目的にとっては，部分的な精緻さがそれなりにかえって有用であることが少なくない．しかしそれとともに，部分的な分析を総合的にとらえる全体的な目も必要であろう．われわれが「経済システム分析」というのは，このような広くゆるい意味においてである．

もちろん経済学の伝統的なねらいが，もともと部分的な分析にあったわけではない．たとえば，経済学の始祖とされているアダム・スミスは，今日では資本主義と呼ばれている経済行動や制度の全体をとらえようと試みた．その場合に，法律や政治の制度などにも，必要とあればふれることを辞さなかった．『国富論』は経済システム分析の最初のそして偉大な例とみなすことができよう．

アダム・スミス以来，経済学の分析をこころざす人々は，自分なりの経済システム分析を試みるのがふつうであり，論文や著書の形には仕上げないまでも，自分自身の流儀に即した分析を試みてその成果を蓄積しているのが通例である．リカードーやマルサスにしても，J. S. ミルにしても，あるいはリストに始まってゾムバルトやウェーバーにいたるドイツの学者たちの系列でも，そのような意味合いをもつ労作は数多くあり，人類の知的財産の一部を形づくっている．

それらの中でも，マルクスの仕事は，最も壮大な経済システム分析の一例である．市場システムの分析，「対立（コンフリクト）」の問題についての二階級対立理論，市場システムと階級理論の結合，物神化の理論など，われわれが後にふれるような経済システム分析の主要テーマのいくつかが，マルクスによって導入され，展開されているのである．『資本論』は，性急にすぎたり独断的にすぎたりする部分を含んでいるけれども，経済システム分析の一つの金字塔とみることができるであろう．

19世紀の後半までは，このような壮大な経済システム分析の例がかなり見出される．しかし限界革命の強い影響をうけて，それ以後に成立したいわゆる「新古

典派」の経済学は，これと対照的に，全体的把握よりも個別テーマでの専門的な厳密性を追う傾向をもっていた．メンガー，ワルラス，ジェボンズ，エッジワースなどの新古典派第一期の経済学者たちの代表作は，特定のテーマを厳密に掘り下げたモノグラフの性格が強く，マーシァルの著作ですらそれ以前のものにくらべればいかにも専門的である．1930年代に続出した画期的労作，チェムバリン，ジョーン・ロビンソン，ケインズ，ヒックスなどの著作もすぐれて専門書的であり，第二次大戦以降のサムエルソンに代表される経済学ではその傾向はいよいよいちじるしく，学者の業績は著書よりも雑誌の専門論文によって評価されるようになった．概して，新古典派の時代は全体的な経済システム分析に乏しかった時期であったとみることができる．ただし，後にふれるようないくつかの孤立的な例外をあげることはできるし，また，ピグーによって中間的に集大成された「厚生経済学」は，新古典派的制約をまぬがれなかったとはいえ，経済システム論として一般化されうる思考をかなりに含んでいた．

しかしこの新古典派的経済学は，その厳密な専門的努力の結果として，二つの重要な基礎的成果を達成している．一つは，無差別曲線による消費者行動の説明に象徴されるような個人的意思決定の理論の展開である．もう一つは，個人的意思決定の集合的結果をとらえる手法としての一般均衡理論の成立である．この本の以下の議論でもとりあげるように，これらの二つの理論は，経済システム分析の不可欠の基礎であり，一般に社会システム分析のための基礎的方法の一つの出発点を与えたとみることができる[1]．上でふれた「厚生経済学」的分析も，まさにそのような基礎的成果を応用しようとする努力の一例である．これらの理論もまだ十分に一般的ではなく，一定の条件の下で有効であるにすぎないものではあるが，より一般的な接近方法への途を開いたものであることは疑いえない．

新古典派の時代に，経済システムの全体を論じた議論や労作がまったくなかったわけではない．一般には社会学者とみなされているウェーバーやパーソンズは

1) たとえば，社会学者パーソンズの意見を参照されたい．T. Parsons, "The Present Position and Prospects of Systematic Theory in Sociology," in *Essays in Sociological Theory*, revised ed., Free Press, 1954, pp. 224–226.

除くとしても，われわれはいくつかの論争や労作をあげることができる．そしてそれらの仕事の共通の誘因となっているのが，ロシアにおける社会主義政権の成立である．この画期的な事実は，経済システムが市場中心の型以外の可能性をもちうることを否応なしに教えることによって，経済システム分析に新しい展開の機会を与えたのである．

第一の論争は，L. フォン・ミーゼスの1920年の論文に始まる「社会主義は現実にうまく働くか」についての議論である．この議論に登場する名前をあげれば，エンリコ・バローネ，F. M. テーラー，F. A. フォン・ハイエク，ライオネル・ロビンズ，オスカー・ランゲなどであり，ミーゼス，ハイエク，ロビンズらの社会主義はうまく働かないという批判に対して，テーラー，ランゲらは社会主義的計画経済の実際的可能性を主張した．この問題はじつはバローネによってすでに1908年に理論的に解かれていたのであるが，社会主義的計画経済の可能性をめぐる問題として，1920年代から1930年代にかけてあらためて提起されたことには，それなりの歴史的な意味があった[2)]．

この議論の展開をふまえながら，経済システム分析の傑作を残したのが，シュムペーターである．『経済発展の理論』(1912年)ですでにそのような意欲を強く示していたシュムペーターは，1942年に『資本主義・社会主義・民主主義』を発表したが[3)]，この本は経済学の各専門分野の成果を用いながら，豊かな全体的把握を見事に示している．シュムペーターは，さまざまの意味で，専門化し厳密化した新古典派経済学のなかでの卓越した異端児ともみることができる．

第二次大戦の終了と共に，二つの注目すべき事態が発生した．一つは，西欧におけるいくつかの社会民主主義政権の定着であり，もう一つは，米ソ間の冷戦体

2) 便利なことに，これらの論文は，F. A. von Hayek, ed., *Collectivist Economic Planning*, Routledge & Kegan Paul, 1935(迫間真治郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社，1950)，および O. Lange and F. M. Taylor, *On the Economic Theory of Socialism*, ed. with an Introduction by B. E. Lippincott, University of Minnesota Press, 1938(土屋清訳『計画経済理論』社会思想社，1968)に収録されている．その他 A. P. Lerner, *The Economics of Control*, Macmillan, 1946 およびシュムペーターの後掲書をみよ．

3) J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, George Allen & Unwin, 1943, 2nd ed., 1947, 3rd ed., 1950(中山・東畑訳『資本主義・社会主義・民主主義(第3版)』東洋経済新報社，1962)．

制である．第一の事態は，「はたして資本主義は変わったか」という形の論議をひき起こし，資本主義の制度的枠組の大部分を残しながら，よりよい民主主義的政治によって適切にそれを運用できるという楽観的な主張を生み出した．スウェーデンのミュルダール，イギリスのストレイチー，オランダのティンバーゲンなどがその代表者であり，いずれもそれぞれの国の社会民主主義政党における経済政策面でのブレインであった[4]．

他方，米ソ間の冷戦という事態は，アメリカにおいて「比較経済体制論」(comparative economic systems) という研究分野および講義題目を成立せしめる．成立の最大の機縁は，何といっても，当の冷戦の相手であるソ連の経済システムの特徴を知り，それとの対比でアメリカの経済システムの特徴と，特にその長所を見出そうとするところにあったことは否定できない．アメリカでは，いわゆる「比較経済体制論」の教科書がかなり数多く出版されているが，多くの場合，理論的分析の面では，資本主義と社会主義とがあまりにも単純に理念化されて対比されているきらいがある．このような特定な意味での「比較経済体制論」は，経済システム分析のむしろ劣化した形であり，そのなかから理論的に優れた労作を発見することはできない．「経済体制」という本書の題名をみて，この種のアメリカ流の教科書を予期する人も少なくないであろう．しかしこの種の比較経済体制論は，経済システム分析の一つの形態——しかも不十分な基礎の上に性急な応用的結論をめざしたというあまり望ましくない形態——にすぎず，本書のめざすところではない[5]．

---

4) 「はたして資本主義は変わったか」の論争のあり方を示している一例としては，都留重人編『現代資本主義の再検討』岩波書店，1959; J. Strachey, *Contemporary Capitalism*, Victor Gollancz, 1956 (関・三宅訳『現代の資本主義』東洋経済新報社，1958)；J. Tinbergen, *Lessons from the Past*, Elsevier, 1963 (清水幾太郎訳『新しい経済』岩波新書，1964)．ミュルダールについてはあえて比較的後年の彼の意見をあげておこう．G. Myrdal, *Beyond the Welfare State*, Yale University Press, 1960 (北川一雄監訳『福祉国家を越えて』ダイヤモンド社，1963)．

5) この種の教科書のうち簡にして要をえているのは，G. Grossman, *Economic Systems*, Prentice-Hall, 1967 (大野吉輝訳『経済体制論』東洋経済新報社，1969) であり，そのなかに文献紹介がある．アメリカの比較体制論の教科書には，書き下しの本とリーディングスの形のものと2種類あるが，後者の例としては，W. A. Leeman, *Capitalism, Market Socialism and Central Planning*, Houghton Mifflin, 1963 (玉野井芳郎監訳『比較経済論』上・下，日本評論社，1966) は便利かもしれない．

だが，それはともかくとしてロシアにおける社会主義政権の成立以来，資本主義と社会主義という二つの経済制度が現実に存在するようになって，人々は否応なしに二つの制度の対比を迫られるようになった．経済システム分析にとって絶好の分析対象が出現したわけである．この事態に直面して，すでにふれたように，第二次大戦前から戦後にかけて，「社会主義は現実にうまく働くか」，「はたして資本主義は変わったか」の論争や，シュムペーターの労作など，注目すべき分析成果が現われなかったわけではない．しかし2種の制度の併存という画期的な事実に比べれば，経済システム分析の内容はむしろ貧しすぎるように思われる．これにはおそらく二つの原因がある．一つは，新古典派のもつ専門性・厳密性への志向の圧力が依然として強かったことであり，もう一つは，資本主義対社会主義というテーマがあまりにも政治的な色彩を帯び，冷静な学問的論議の対象になりにくかったということである．概観してみれば，経済学は古典派の時代に全体的な経済システムの把握に強い関心を払ったが，それと対照的に新古典派の時代には，その種の全体的把握への関心が相対的に低下したとみられる．これが，最近までの経済システム分析の長期的変化のすがたである．

しかし最近になって，社会主義の社会と資本主義の社会との両者において，ある重要な変化が起こりつつあるように思われる．社会主義の諸国においても，スターリンの治下に成立したある特殊なシステム方式を批判して，新しい経済システムを追求しようとする努力は潜在的にはすでに久しく続けられてきた．ランゲ，オタ・シク，ブルス，コルナイなどの労作がその例である．これらの労作は，教条的なマルクス主義に辛抱強く抵抗しながら，新しい方法——経済サイバネティクス理論とかシステム理論とか呼ばれる——を模索している点に特徴がある．他方，資本主義の諸国においても，古典的な市場システムの枠組を逸脱する現象があまりにも多くなってきている．いわゆる情報化の進行，環境の汚染，基本的資源の窮迫，新しい型のインフレーションの進行などによって，経済制度の働きは変化しつつあり，さらには産業活動を支えてきた基本的な価値観の変化さえうかがわれる．市場システムを中心にした経済制度のあり方が問われると共に，主として市場システムの厳密な分析に力を注いできた新古典派の経済学への反省も生

まれようとしている．たとえば，ガルブレイスは，古くから新古典派への不満を口にしてきたが，かれの『新しい産業国家』はそのような視点に立った問題作である[6]．

二つの産業社会の形態が，新しい方向を模索しているときにあたって，最近，そのような分析のための一般的な方法の開発が行なわれはじめたのが注目をひく．たとえば，ボールディングはかなり前から，このような経済システム分析の一般理論をめざしている[7]．また，最近出版されたエクスタイン編集の論文集も，基礎的方法の開発をめざすいくつかの注目すべき論文を含んでいる[8]．計画経済への関心の側からする接近としては，青木昌彦の著書『組織と計画の経済理論』[9]，ハンガリーのコルナイの新著『反均衡論』[10]をあげることができる．これらの努力は，できるだけ厳密な方法の建設という途を経由して，全体的な視点に立つ経済システム分析を復活させようとするものであろう．そのような試みが，困難なものであり犠牲をともなうものであることは疑う余地がない．しかし，「経済システム理論の総合的建設の時は熟した」[11]とするコルナイの観測は楽天的にすぎるにしても，百年の相対的不振ののちに，全体的な経済システム分析の時期がようやく訪れつつあるのかもしれない．この本はそのような方向へ読者を誘おうとする試みなのである．

経済システム分析の方法

このシリーズの先行の各巻で説明されている経済学の専門諸分野は，関心の範囲を限定したり，特殊な仮定を設けたりして，厳密な——多くの場合，数学的な

6) J. K. Galbraith, *The New Industrial State*, Houghton Mifflin, 1967, 2nd ed., 1971(都留重人監訳『新しい産業国家』河出書房，1968，第2版 1972).

7) K. E. Boulding には数多くの著作があるが，たとえば，*Beyond Economics: Essays on Society, Religion and Ethics*, University of Michigan Press, 1968(公文俊平訳『経済学を超えて』竹内書店，1970)や *Conflict and Defense: General Theory*, Harper & Row, 1962(内田・衛藤訳『紛争の一般理論』ダイヤモンド社，1971)などをみよ．

8) A. Eckstein, ed., *Comparison of Economic Systems*, University of California Press, 1971.

9) 青木昌彦『組織と計画の経済理論』岩波書店，1971.

10) J. Kornai, *Anti-Equilibrium*, North Holland, 1971.

11) J. Kornai, 上掲書，p. 376.

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com